

平成 14年 3月期

**6.個別財務諸表の概要**

平成 14年 5月 13日

上場会社名 株式会社住建産業

上場取引所 東大

コード番号 7898

本社所在都道府県

(URL http://www.juken.co.jp/)

広島県

問合せ先 責任者役職名 取締役総務人事部長兼経理部長

氏名 坂本道夫

TEL (0829) 32 - 3333

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 13日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

## (1)経営成績

(単位:百万円/単位未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	64,759	4.7	4,081	32.3	3,654	32.6
13年 3月期	67,976	5.6	6,028	1.4	5,422	7.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭				
14年 3月期	1,148	56.3	23.40	-	-	3.7	5.5	5.6
13年 3月期	2,629	11.3	53.33	-	-	8.6	8.4	8.0

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 49,092,963 株 13年 3月期 49,302,846 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
14年 3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年 3月期	15.00	6.00	9.00	735	64.0	2.3
13年 3月期	15.00	6.00	9.00	738	28.1	2.4

(注) 14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 3円 00銭、特別配当 0円 00銭

## (3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円		
14年 3月期	66,558		31,444		47.2	641.95
13年 3月期	66,735		31,261		46.9	635.28

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 49,209,846 株 13年 3月期 49,209,846 株  
 期末自己株式数 14年 3月期 227,809 株 13年 3月期 708 株

## 2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	31,500	1,900	1,050	6.00	-	-
通期	65,000	4,200	2,300	-	6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 46円 74銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 7.個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別  科 目	当 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
		%		%	
(資産の部)		%		%	
流動資産	29,191	43.9	31,078	46.6	1,886
現金及び預金	5,159		4,780		378
受取手形	2,742		3,628		886
売掛金	7,894		9,010		1,115
製品	5,078		4,621		457
原材料	2,341		2,341		0
仕掛品	3,630		3,819		188
貯蔵品	449		422		27
繰延税金資産	144		161		16
その他の資産	1,788		2,341		553
貸倒引当金	38		49		11
固定資産	37,366	56.1	35,657	53.4	1,709
1.有形固定資産	22,287	33.5	22,399	33.5	112
建物	6,304		6,598		293
構築物	338		355		17
機械及び装置	6,341		4,867		1,473
車両運搬具	65		67		2
工具器具備品	1,291		1,257		34
土地	7,541		7,541		
建設仮勘定	405		1,711		1,305
2.無形固定資産	684	1.0	731	1.1	46
ソフトウェア	494		510		15
その他	190		220		30
3.投資その他の資産	14,394	21.6	12,526	18.8	1,867
投資有価証券	1,132		1,405		273
子会社株	5,568		4,765		802
出資	22		22		
繰延税金資産	421		375		45
その他の資産	7,391		6,061		1,329
貸倒引当金	140		103		37
資産合計	66,558	100.0	66,735	100.0	177

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	24,609	37.0	28,935	43.3	4,326
支払手形	2,375		8,269		5,894
買掛金	5,996		4,850		1,145
短期借入金	8,713		4,598		4,115
一年以内に返済予定の長期借入金	3,101		2,017		1,083
一年以内に償還予定の社債			3,000		3,000
未払金	2,865		2,956		90
未払費用	197		233		35
未払法人税等	270		1,154		884
未払事業所得税	32		33		0
未払消費税等	75		96		20
預り金	268		241		27
賞与引当金	450		488		37
設備関係支払手形	252		997		744
その他	8				8
固定負債	10,504	15.8	6,537	9.8	3,967
長期借入金	8,607		4,951		3,656
退職給付引当金	1,677		1,237		440
その他	219		348		129
負債合計	35,113	52.8	35,473	53.1	359
(資本の部)					
資本金	7,324	11.0	7,324	11.0	
資本準備金	7,815	11.7	7,815	11.7	
利益準備金	829	1.3	778	1.2	51
その他の剰余金	15,638	23.5	15,343	23.0	295
任意積立金	14,286		12,986		1,300
土地圧縮積立金	136		136		
別途積立金	14,150		12,850		1,300
当期末処分利益	1,352		2,356		1,004
その他有価証券評価差額金	52	0.0			52
自己株式	216	0.3			216
資本合計	31,444	47.2	31,261	46.9	182
負債及び資本合計	66,558	100.0	66,735	100.0	177

## (2) 損益計算書

(単位:百万円/単位未満切捨て)

科 目	当 期		前 期		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	64,759	100.0	67,976	100.0	3,217	4.7
売 上 原 価	44,648	68.9	46,321	68.1	1,672	3.6
売 上 総 利 益	20,110	31.1	21,654	31.9	1,544	7.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	16,028	24.8	15,626	23.0	401	2.6
営 業 利 益	4,081	6.3	6,028	8.9	1,946	32.3
営 業 外 収 益	501	0.7	385	0.6	115	29.9
受 取 利 息	24		56		31	
受 取 配 当 金	16		85		69	
賃 貸 料 収 入	225		4		220	
為 替 差 益	77		104		26	
そ の 他	156		135		21	
営 業 外 費 用	928	1.4	990	1.5	62	6.3
支 払 利 息	271		249		22	
社 債 利 息	10		106		96	
売 上 割 引	576		615		38	
そ の 他	68		19		49	
経 常 利 益	3,654	5.6	5,422	8.0	1,768	32.6
特 別 利 益	102	0.2	25	0.0	77	308.9
固 定 資 産 売 却 益	0		0		0	
リ ー ス 債 務 免 除 益	90				90	
そ の 他	12		24		12	
特 別 損 失	1,526	2.4	708	1.0	818	115.6
固 定 資 産 売 却 損			52		52	
固 定 資 産 除 却 損	78		104		26	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	170		291		121	
有 価 証 券 評 価 損	22		32		10	
子 会 社 株 式 評 価 損			62		62	
役 員 退 職 慰 労 金	48		154		105	
子 会 社 整 理 損	623				623	
厚 生 年 金 基 金 解 散 に 伴 っ て 積 立 不 足 額	583				583	
そ の 他			9		9	
税 引 前 当 期 純 利 益	2,230	3.4	4,739	7.0	2,509	52.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,148	1.7	2,098	3.1	950	
法 人 税 等 調 整 額	66	0.1	11	0.0	78	
当 期 純 利 益	1,148	1.8	2,629	3.9	1,480	56.3
前 期 繰 越 利 益	498		469		28	
中 間 配 当 額	294		295		0	
中 間 配 当 に 伴 っ て 利 益 準 備 金 積 立 額			29		29	
利 益 に よ る 自 己 株 式 消 却 額			416		416	
当 期 未 処 分 利 益	1,352		2,356		1,004	

### (3) 利益処分案

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	当 期	前 期
	{ 自 平成 13年 4月 1日 至 平成 14年 3月 31日 }	{ 自 平成 12年 4月 1日 至 平成 13年 3月 31日 }
	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,352	2,356
利 益 処 分 額		
利 益 準 備 金		51
株 主 配 当 金	440	442
	(1株につき9円)	(1株につき9円)
役 員 賞 与 金	60	65
(うち監査役賞与金)	(5)	(5)
任 意 積 立 金		
別 途 積 立 金	400	1,300
次 期 繰 越 利 益	451	498

#### 1株当たり配当金の内訳

期 別	当 期			前 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普 通 株 式	15.00	6.00	9.00	15.00	6.00	9.00
(内訳)						
普 通 配 当	12.00	6.00	6.00	12.00	6.00	6.00
記 念 配 当	3.00		3.00			
特 別 配 当				3.00		3.00

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式  
時価のあるもの  
移動平均法に基づく原価法によっています。
  - 時価のないもの  
決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっています。  
移動平均法に基づく原価法によっています。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 製品・仕掛品・原材料 (主要材料)  
原材料 (補助材料) 貯蔵品  
移動平均法に基づく低価法によっています。  
最終仕入原価法に基づく低価法によっています。
3. 固定資産の減価償却方法
  - 有形固定資産  
定率法を採用しています。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く)については、定額法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。  
また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として 3 年間で均等償却する方法によっています。
  - 無形固定資産  
定額法によっています。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年)に基づく定額法によっています。
4. 引当金の計上方法
  - 貸倒引当金  
諸債権の貸倒れに備えるものであって、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
  - 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるものであって、次回支給見込額に基づき、当事業年度に属する要支給見込額の全額を計上しています。
  - 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるものであって、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。
5. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
6. 重要なヘッジ会計の方法
  - ヘッジ会計の方法  
原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、金利スワップについては、特例処理によっています。
  - ヘッジ手段とヘッジ対象  
通貨関連は為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建債権債務及び外貨予定取引をヘッジ対象としています。また、金利関連は金利スワップ取引を金利手段とし、借入金の支払金利をヘッジ対象としています。
  - ヘッジ方針  
内部規定に基づき為替変動リスク及び金利リスクをヘッジしています。
  - ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しています。ただし、金利スワップについては有効性の評価を省略しています。
7. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

## 追加情報

### (金融商品会計)

その他有価証券のうち時価のあるものについては、当会計期間より金融商品に係る会計基準（金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書「企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日」）を適用し、移動平均法による原価法から決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）に変更しています。

この結果、その他有価証券評価差額金52百万円、繰延税金負債（固定負債）8百万円が計上されています。

### (自己株式)

自己株式については、従来、その他流動資産に含めて表示していましたが、財務諸表等規則の改正に伴い、当期より資本の部に自己資本の部を設け、控除する形式で記載しています。

### (退職給付引当金)

当社は、平成 14 年 3 月 25 日付で厚生労働大臣の認可を受け、「広島県木材厚生年金基金」を解散し、同厚生年金基金解散に伴う影響額は、特別損失として 583 百万円計上しています。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

	当 期	前 期
	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	30,026	28,740
2. 保 証 債 務	25,197	25,698
	(うち12,438百万円は98,543千ニュージ ランドドル、48,186千米ドル)	(うち10,650百万円は76,900千ニュージ ランドドル、52,957千米ドル)
3. 有形固定資産及び出資金の一部は担保に供しています。		
4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当期及び前期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が以下の科目に含まれています。		
受 取 手 形	332	418
支 払 手 形	88	132
5. 有価証券の時価評価により純資産額が52百万円増加しています。なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により配当に充当することが制限されています。		

### (損益計算書関係)

固定資産除却損は主に機械及び装置の除却によるものであります。

### (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当 期	前 期
	(工具器具及び備品等)	(工具器具及び備品等)
	百万円	百万円
1. 取得価額相当額	1,332	1,404
減価償却累計額相当額	374	506
期末残高相当額	958	897
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	265	269
1年超	692	627
合 計	958	897
3. 支払リース料（減価償却費相当額）	183	277
4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。		
5. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法によっています。		

(有価証券関係)

当期 (平成14年3月31日現在) 及び前期 (平成13年3月31日現在)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期
	(平成14年3月31日現在)
	百万円
繰 延 税 金 資 産	
退職給付引当金	512
未払事業税	22
賞与引当金繰入限度超過額	93
減価償却超過額	31
その他の他	43
繰延税金資産合計	702
繰 延 税 金 負 債	
圧縮記帳積立金	99
その他の他	38
繰延税金負債合計	137
繰延税金資産の純額	565

## 8. 役員の異動

該当事項はありません。

以 上